

Committed to Constant Innovation

アニュアルレポート2004 2004年3月期

プロフィール

akebonoは、1929年にドラムブレーキのウーブンライニング、およびクラッチフェーシングの製造を開始して以来、一貫してブレーキ摩擦材とその関連製品の開発を推進し、現在、国内のほとんどの自動車メーカーを顧客に、OEM製品を供給。国内における圧倒的なシェアを有するほか、自動車だけでなく、二輪、鉄道、フォークリフトや農耕用機器用の製品にまでフィールドを広げています。さらに、近年は、ブレーキ・エキスパートとして培った「摩擦と振動、その制御と解析」をコア技術に、日本、北米、欧州における摩擦材のグローバルサプライヤーとしての体制づくりに注力。世界的な自動車メーカーの要求にスピーディかつ高品質な製品供給で応えるとともに、より良い地球環境を残すための環境保全技術の開発などを通じ、“世界のakebono”としてのプレゼンスを発揮しています。

会社方針

- お客様第一
- 技術の再構築
- 三極体制の確立

企業理念

私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、
ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます。

akebono 21世紀宣言

私達は21世紀へ向かう曙グループの指向する姿、方向性を明確にするためのガイドとして「akebono 21世紀宣言」を策定しております。

akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。

私達は;

1. 私達の提供する『価値』を正しく認識します。
 2. 新しい『価値』を創造し、不可欠な存在となります。
 3. 拙速を恐れずスピードとこだわりをもってやり遂げます。
 4. ひとりひとりが誇りを持って『夢』を実現します。
- 以上宣言する。

Contents

■連結財務ハイライト	02	□業績・財務の状況	13
■株主・投資家の皆様へ	03	□連結貸借対照表	17
■特集) センサー事業の状況	08	□連結損益計算書	19
■コーポレート・ガバナンス	09	□連結キャッシュ・フロー計算書	20
■役員	10	□連結株主持分計算書	21
■企業の社会的責任(CSR)への取り組み	11	□連結財務諸表注記	22
■財務セクション		□独立監査人の監査報告書	27
□5年間の主要財務データ	12	■投資家向け情報	28

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、現在の計画や見直し、戦略、業績などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から当社が判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの記述は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場競争の動向、為替レート、税制や諸制度などにかかわるリスクや不確定な要素を含んでいます。また、リスクや不確定な要素はこれらに限定されるものではありません。従って、実際の業績は、さまざまな要因によって、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

連結財務ハイライト

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2004年および2003年3月31日に終了した事業年度

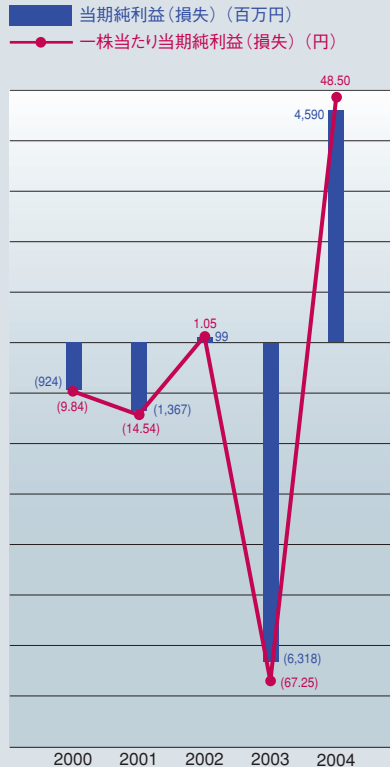
	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
会計年度			
売上高	¥141,386	¥126,595	\$1,333,830
営業利益	9,930	8,453	93,679
当期純利益(損失)	4,590	(6,318)	43,302
営業キャッシュ・フロー	17,802	8,035	167,943
会計年度末			
総資産	126,641	143,226	1,194,726
株主資本	21,049	14,502	198,575
有利子負債	51,428	63,855	485,170
一株当たりデータ			
純利益(損失)	¥ 48.50	¥ (67.25)	\$ 457.55
配当金	4.00	1.00	37.74

注) 米ドルの金額は参考として、2004年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=106円で換算しています。

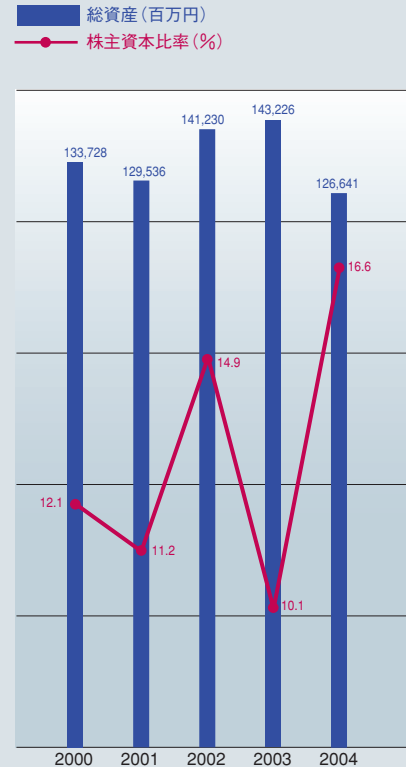
売上高/売上高営業利益率



当期純利益(損失)/ 一株当たり当期純利益(損失)



総資産/株主資本比率



財務体質のさらなる強化を図りながら、
利益・資金を安定的に創出し続ける体質づくりに努め、
グローバルな競争に勝ち抜く力を高めています



2004年3月期の業績について

2004年3月期のわが国の経済は、世界経済が回復するなかで輸出と設備投資が増加し、期後半からは株価の上昇により消費も持ち直してきており、企業収益の改善も伴い景気は着実に回復している状況にあります。

自動車業界においても、**排ガス規制によるトラックの特需**^①と輸出の増加により、暦年での国内生産台数は前期比0.3%増の1,036万台となり、2年連続で1,000万台の万台を維持しております。しかしながら、当業界は、中国市場の伸長に代表される海外生産への対応やグローバル化の進展、グリーン化やエコ化に伴う技術革新など、大きな環境変化のなかで生き残りをかけた熾烈な競争が続いております。

このような環境下において、akebonoは、新車組付け用ディスクブレーキパッドの世界シェア30%獲得を目標とする「Global 30」の実現に向けて2002年4月からスタートした中期経営計画「Forward 30」をもとに、国内における「**コスト革命**」による**原価低減**^②をさらに進めたほか、新規事業である**センサー事業の黒字化**^③、**北米市場での新規市場向け販売強化**^④、欧州市場での活動強化などを図ってまいりました。その結果、2004年3月期の売上高は過去最高の1,413億86百万円となり、対前期比147億91百万円(+11.7%)の増収となりました。また、収益面では、売上構成の変化、円高の影響および退職給付費用の増加などのマイナス要因がありましたが、コスト削減などの合理化効果が寄与し、営業利益は99億30百万円(+17.5%)となりました。また、当期純利益については、退職給付会計基準変更時差異償却額25億41百万円を特別損失として計上しながらも、45億90百万円と、過去最高を記録することができました。

解 説

① 排ガス規制によるトラックの特需



国が定めた「Nox、PM法」や東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県などの自治体が定めた「各自治体条例」などの排ガス規制によって、国内では2002年から2003年にか

けてトラックを主体としたディーゼル車の買換え需要が発生しました。これによって、akebonoがターゲットとする2～4トンクラスの小型トラックにおいても需要が増加し、自社試算では約23億円の増収効果がありました。

② 「コスト革命活動」による原価低減

中期経営計画「Forward 30」の一環として、従来の改善活動の枠を超える原価低減のための抜本的な業務プロセス改革による活動、「コスト革命」を推進しています。akebonoでは、トラック業界の大幅なコスト削減のための共通化ニーズに応え、「Forward 30」の着手前は15種類であった商用車用ディスクブレーキも現在では5種類にまで基本形状の集約が進んでいます。また、補修市場向けのディスクブレーキパッドも21種類から5種類にまで材質統合を行いました。更に、部材や部品の共通化だけでなく、治工具、刃具の種類や仕様の標準化、ディスクブレーキパッドを製造する際の加熱時間の統一などの、工法標準化等々を合わせて進めた結果、2004年3月期は約38億円の効果を創出しました。

③ センサー事業の黒字化

新規事業のセンサー事業は、加速度センサーと角速度センサーを複



合化させた「コンバインセンサー」の伸長を主要因として、鉄道事業を上回るまでに成長し、売上高が約29億円と対前期比約13億円増加、単年度での黒字化を達成しました。akebonoではセンサー事業を新規事業の柱と位置づけ、事業拡大に注力していく方針です。

④ 北米市場での販売強化

ピックアップトラック向けディスクブレーキ、ディスクブレーキパッドの受注が増加したほか、補修市場の新規お客様開拓による受注拡大、連結決算対象期間変更の影響も寄与し、北米地域の売上高は前期比128億円の増収となりました。営業利益については、拡販のための営業費用増加、為替の影響や連結決算対象期間変更の影響により、8億の増益となっています。（連結対象期間変更の影響を除いた場合、北米地域の売上高は44億円の増収、営業利益はほぼ横ばいとなります。）



2005年3月期の方針、見通し

中期経営計画の最終年度となる2005年3月期は、「Forward 30」の総仕上げをめざして、次のような施策に取り組んでまいります。

まず、国内においては、2004年3月期の業績を牽引したトラック需要が頭を打ち、減少に向かうと想定していることから、「コスト革命」に一層注力するとともに、産業機械・鉄道車両ビジネスやセンサービジネスを中心とした新規事業も着実に進展させてまいります。アジア市場においては、インドネシアの持分法適用子会社、**PT. Tri Dharma Wisesa** **①** **に対する現地メーカーからの受注が増加**しており、今後一層の体制強化に努めてまいります。また、国内で約44%のシェアをもつ新幹線用ディスクブレーキの実績を背景とした台湾新幹線での新たなビジネスも確定するなど、着実な展開につなげてまいります。

北米市場については、1\$=¥100を想定した計画により、日本円に換算した場合には減収となる見込みですが、新車組付けにおける当社製品装着車種がモデルチェンジを控えている状況の中で、現地通貨ベースの収益では、ほぼ横ばいを維持するべく、北米補修市場向け新ビジネスとして前期からお取引を開始したNational Auto Parts Association (NAPA) 向けを中心に**ディスクブレーキパッドの品揃えを拡充** **②** するなどの拡販施策を講じてまいります。

欧州市場は、黒字化をめざし、2003年3月にフランスの現地法人Akebono Europeのトップに新しく欧州人COOを採用し、**現地に根ざしたマーケティングを強化** **③** した結果、着実にakebonoの知名度は向上してきております。今後は、これらの動きをサポートするため生産設備の増強を図るほか、新たに法人化したドイツの営業拠点を強化することで、これまで現地の規制によって制限されていた営業活動や生産活動に積極的に取り組んでまいります。

なお、社内外で期待の声が高まっている中国進出については、2005年中旬をめどに**広州に拠点を開設する計画** **④** を立て、現在、調査を進めております。

さらに、これらグローバル化にあたり、これまで主に国内での活動が中心であった「コスト革命」もグローバルに展開していきます。2005年3月期の計画では、営業利益への貢献効果として国内で40億円、北米で5億円を見込んでおります。

2005年3月期の業績見通しは、日本におけるトラック特需効果の減少、北米市場における為替換算影響などにより、減収となる見込みですが、営業利益、当期利益については上記により、2004年3月期に引き続き過去最高益の更新を目指しております。

解 説



① アジア市場

PT. Tri Dharma Wisesa に対する 現地メーカーからの受注が増加



自動車メーカーのアジア地域での生産・販売活動が活発化するなか、持分法適用子会社であるPT. Tri Dharma Wisesa (インドネシア) では受

注が増加しています。また、日系完成車メーカーで唯一OEM供給実績のなかったスズキ(株)とのビジネスもスタートしました。



② 北米市場

ディスクブレーキパッドの 品揃えを拡充

北米補修市場向けの新ビジネスとして、約12,000の販売店舗を有するNational Auto Parts Association (NAPA) を通じ、ディスクブレーキパッドの最高級グレー



ド製品 (Ultra Premium Line) の販売を行っています。今後は、これに加えて新たなグレード製品 (Premium Line) を投入することで販売数量を倍増させ、利益確保につなげていく計画です。



③ 欧州市場

現地に根ざしたマーケティングを強化

欧州事業の黒字化をめざし、2003年3月、欧州統括拠点であるAkebono EuropeのCOOに、自動車業界で26年のキャリアを持ち、欧米で多数の経験を持つ人財を招聘、そのネットワークを活かした積極的なオペレーションによって現地における引き合い数は着実に増加しており、今後の受注拡大が期待されます。また、受注増加に対応するために、欧州の生産拠点であるAkebono Arrasでは今後、月産20万個の生産能力をもつ摩擦材生産設備を導入し、据付から設備トラブル対応、スペアパーツ管理までの一貫体制を構築するなど、顧客満足度の向上とコスト削減を図っていきます。

さらに、Akebono Europeのドイツ事務所を法人化したことで、従来の情報収集や宣伝活動だけでなく、現地での営業活動や生産活動をスタートさせるなど業容拡大を図っていく方針です。



④ 中国市場

広州に拠点を開設する計画

中国におけるモータリゼーションの進展を踏まえ、2005年月中旬をめどに中国・広州に拠点を開設する計画を進めています。中国進出によって「Global30」を一層加速していくとともに、現地の自動車メーカーに対する生産・物流ノウハウの蓄積・共有化を図り、国内を中心に進めている「コスト革命」を世界規模で深化させていく方針です。



「Global 30」の実現に向けて

akebonoは中期経営計画「Forward 30」を推進することで2期連続の最高益を見込むなど、着実に利益を創出する体質へと変わってきました。しかしながら、収益性、財務体質ともにまだまだ改善の余地があることも事実です。

こうした認識に立ち、2004年3月期は設備投資の抑制を図るほか、創出した利益や資金をもとに、有利子負債の削減に注力してまいりました。その結果、前期に639億円あった有利子負債は、2004年3月31日現在で514億円まで減少しました。また、各種財務指標についても、株主資本比率の改善は10.1%から16.6%へ、債務償還年数は7.9年から2.9年へと、それぞれ改善しております。さらに、年間25億円の引当金を計上してきた退職給付金債務も2005年3月期で償却を完了するほか、資金調達面においてもコミットメントラインの設定やスワップ取引による金利の固定化などの施策を図っております。

このように、財務体質は着実に好転していますが、熾烈な競争の真只中にある自動車業界で勝ち残るためには、更なる財務体質の強化が必要と考えております。今後とも、現状に満足することなく、引き続き資金・利益を安定的に創出し続ける体質づくりに努め、「Global 30」に向け展開してまいる所存です。

株主の皆様の一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

信元久隆

NEW BUSINESS

センサー事業

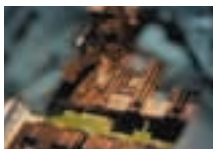
幅広い用途開発が期待できるセンサー事業

akebonoでは、「摩擦と振動、その制御と解析」をコア技術と位置づけ、ブレーキ関連製品を開発するとともに、新規事業として振動制御技術を応用したセンサー事業を展開しています。センサーは主に自動車制御用ですが、近年はその優れた特性を活かして土木・建築分野に向けた新製品も開発・提案しています。

センサー事業は、akebonoの売上に占める割合はまだわずかですが、ここ数年で着実に成長しており、当期は約29億円（対前年比+81.2%）と、大幅増収を記録し、単年黒字化も果たしました。今後もセンサーに関する技術を深めていくとともに、新たな用途開発、市場創造に注力し、将来の事業の柱のひとつとして育成を図っていく方針です。

クルマのインテリジェント化を支える

センサー事業では、主に自動車の挙動制御に不可欠な加速度センサーや角速度センサーの開発・販売を行っています。また、これらの技術を組み合わせてさらに高度な機能をもつコンバインセンサーの開発にも注力。クルマのインテリジェント化に不可欠な製品として注目されています。



土木・建築分野など、さまざまな産業分野へ



akebonoは、自動車業界向け以外にも、地表や孔内の地滑りのわずかなズレを前兆として計測する「IT傾斜計システム」や、建物の外壁に使用されるタイルの剥離を正確に検知する「剥離タイル検知器」など、土木・建築分野向け製品の開発・販売にも取り組んでいます。

TOPICS

IT傾斜計システムにおいて土木学会賞を受賞

2000年3月からの日本道路公団試験研究所との共同研究を開始した「加速度センサーを使用した地盤傾斜計測システム（IT傾斜計システム）の開発」において、設計・施工または維持管理において創意工夫に富むと認められる技術を開発・実用化し、土木技術の発展を通じて、社会の発展に貢献した功績を認められ、土木学会賞の技術開発賞を受賞しました。

IT傾斜計システム主な特徴は

- 計測したデータの電送、インターネット配信などを行う事が可能であり、居ながらにして安全に、計測結果の確認が可能。
- IT傾斜計本体からデータ解析装置までのシステム全体がコンパクト化されていることから、地中傾斜計設置時の削孔径を小さくする

ことによる、設置コストの低減に加え、自動計測による計測コストの低減など、高い経済性を実現。

- 自動車向けで実績のある高性能センサーの採用による高い信頼性と耐久性。

などがあります。

自動車向けの半導体マイクロマシニング（半導体微細加工）による高精度加速度センサーを応用し開発され、地中に配置された傾斜計を利用して、地表面と地中の傾斜変化を千分の一度の高い分解能で計測することが可能なものであり、既に様々な場所に設置されています。

経営における透明・公正・迅速な意思決定を図るための さまざまな仕組みを導入しています。

変化の激しい経営環境を踏まえて

変化のスピードを増すグローバルな経営環境のなか、迅速かつ確かな経営判断を下すために「株主総会」「取締役会」「監査役会」「会計監査人」など、法令で定められた機能・組織を整備することはもちろん、経営と執行のコミュニケーションの円滑化をめざして「政策会議」や「執行役員会」などの会議を毎月一回の頻度で開催しています。これらの会議には、最低2名の常勤監査役が出席しています。

経営執行の責任と権限を明確化

2000年4月から執行役員制度を導入し、経営執行の責任と権限を明確にすることで経営の強化と効率化を図っています。監査体制は、監査役、会計監査人、内部監査室の三様体制をとり、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、内外からの業務執行の監視・牽制機能を強化しています。また、社外の弁護士、公認会計士より適宜、指導・助言を得ています。

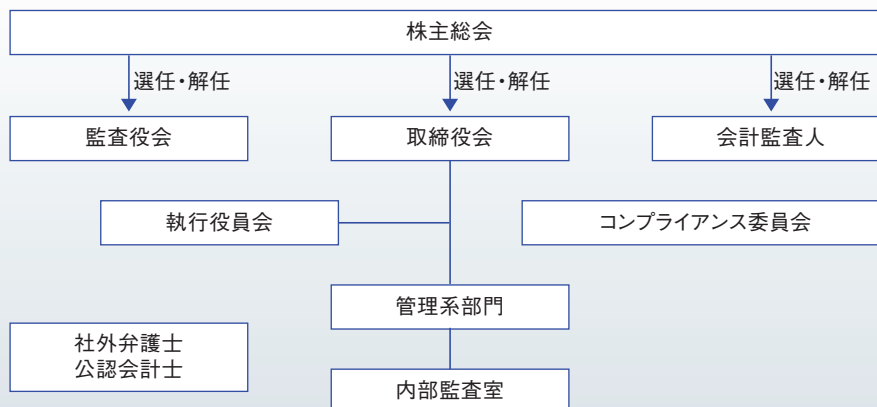
コンプライアンス体制の強化

企業理念を実現し、さまざまなステーク・ホルダーの方々から正確に理解され、信頼を獲得するためには、社員全員が法令を遵守することはもとより、社内規定を遵守し、社会規範を尊重し、企業倫理に則った行動をとることが必要不可欠です。こうした考えをもとに、akebonoでは、コンプライアンスをコーポレート・ガバナンス強化のための最重要項目の一つと位置づけ、2003年1月に代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置。全社員が遵守すべき普遍的姿勢を「コンプライアンス・マニュアル」として定め、研修会などを通じて社員への周知徹底を図っています。また、「内部監査室」を設置することで、企業活動全般にわたる管理・運営の制度および業務遂行状況の監視体制を強化しています。

迅速・正確なディスクロージャー

企業活動や財務情報について、Webサイトや印刷物、各種説明会などを通じて、迅速で正確な情報開示に努めています。また、株主の皆様にご理解いただくために、株主総会終了後に経営陣と直接、意見の交換を行う「経営近況報告会」を設けています。

会社の機関・内部統制の関係図



役員



信元 久隆
代表取締役 会長兼社長



桑野 秀光
代表取締役



柏木 剛
代表取締役 上席副社長



横尾 俊治
取締役 上席副社長



佐藤 宏毅
取締役 副社長



久保田 正
取締役 副社長



西垣 順充
取締役 専務執行役員

執行役員

専務待遇執行役員 石毛 三知之
 専務執行役員 後藤 和彦
 専務執行役員 石垣 吉広
 専務執行役員 野口 登
 専務執行役員 岩田 幸雄
 専務執行役員 宇津木 聡
 常務執行役員 岩田 陽一
 常務執行役員 斉藤 剛
 常務執行役員 石田 明世
 常務執行役員 佐藤 光夫
 常務執行役員 相沢 義春
 常務執行役員 出嶋 清
 執行役員 瀬尾 年三
 執行役員 小野田 誠二
 執行役員 宮本 雅弘
 執行役員 三宅 勝也
 執行役員 工藤 高

監査役

常勤監査役 山本 芳彦
 常勤監査役 宮沢 雅次
 常勤監査役 富永 博隆
 監査役 松本 英範

顧問

最高顧問 JAY W. CHAI
 技術顧問 木村 俊彦
 顧問 藤岡 俊一

2004年6月18日現在

環境経営の徹底、そしてCSR経営の推進へ

akebonoは、安全で高い品質の製品をお客様に提供することによって社会に貢献することを第一の目標としています。同時に、地球環境の保全に取り組むことも経営上の最重要課題の一つであると強く認識しています。

また、グループ全体が遵守すべき倫理的企業行動規範を定めて周知徹底するなど、企業の社会的責任にも目を向けた経営に努めています。

ISO14001規格の認証取得を 海外グループ企業へ拡大

国内全グループ企業の生産拠点においてISO14001認証の取得は既に完了しました。2003年7月にはAkebono Corporation (North America) で認証を取得するなど、現在、北米3生産拠点での認証取得も完了し、2005年3月までに、残りの北米1拠点、欧州2拠点の認証取得を目指しております。

産業廃棄物埋立てゼロ (=ゼロエミッション) に向けて

1997年6月に「廃棄物ゼロへの挑戦」を宣言して以来、産業廃棄物の削減およびリサイクル促進などによるゼロエミッション活動に取り組んできました。すでに2つの国内生産拠点でゼロエミッションを達成しており、2005年3月期は国内の残り4拠点において早期の達成をめざした取り組みが活発化しています。

企業行動規範 (コンプライアンス) の実践へ

コンプライアンスに関する体制づくりに向けて、2003年4月に「企業行動規範」「企業行動基準」を定めました。企業行動規範ではグループ全従業員が遵守すべき普遍的姿勢を、企業行動基準ではこれを誠実に実践するための留意事項について、それぞれまとめています。

また、これらの周知と理解、遵守を徹底するために「コンプライアンス委員会」を設置し、従業員一人ひとりの意識改革を図っています。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に 基づく特例子会社の認定を取得

2003年9月16日に100%出資の子会社「あけぼの123 (あけぼの いち・に・さん) 株式会社」を設立し、埼玉県の製造業としては初めてとなる「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得いたしました。

これからも企業と社会、健常者と障害者の二人三脚により、環境だけでなく、社会全体への貢献を意識し、社会的責任を果たしていきます。

5年間の連結財務データ

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日終了会計年度

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
売上高	¥121,080	¥126,450	¥126,655	¥126,595	¥141,386	\$1,333,830
当期純利益(損失)	(924)	(1,367)	99	(6,318)	4,590	43,302
株主持分	15,495	14,490	21,111	14,502	21,049	198,575
総資産	133,728	129,536	141,230	143,226	126,641	1,194,726
	円					米ドル
一株当たりデータ						
純利益(損失)	¥(9.84)	¥(14.54)	¥1.05	¥(67.25)	¥48.50	\$457.55
配当金	3.00	2.00	1.00	1.00	4.00	37.74

注) 米ドルの金額は参考として2004年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=106円で換算しています。

5年間の単体財務データ

曙ブレーキ工業株式会社
3月31日終了会計年度

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
売上高	¥ 95,443	¥ 98,418	¥ 94,826	¥ 98,277	¥100,508	\$ 948,189
当期純利益(損失)	474	277	384	(7,413)	3,044	28,717
株主持分	19,983	19,833	24,903	17,838	22,413	211,443
総資産	105,930	106,543	123,723	127,534	113,562	1,071,340
	円					米ドル
一株当たりデータ						
純利益(損失)	¥5.05	¥2.41	¥4.08	¥(78.83)	¥32.17	\$303.49
配当金	3.00	2.00	1.00	1.00	4.00	37.74

注) 米ドルの金額は参考として2004年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=106円で換算しています。

ビジネス環境と営業概況

2004年3月期のわが国経済は、世界経済が回復するなかで輸出と設備投資が増加し、期後半からは株価の上昇により消費も持ち直してきており、企業収益の改善も伴い、景気は着実に回復する状況にあります。

自動車業界においては、排ガス規制によるトラックの特需と輸出の増加により、国内生産台数は前期比0.3%増の1,036万台となり、2年連続で1,000万台の大台を維持しています。しかし、当業界は中国市場の伸長に代表される海外生産への対応、グリーン化・エコ化への技術革新によるなお一層のグローバル化、ボーダレス化の進展など、大きな環境変化のなかで、生き残りをかけた熾烈な競争が続いています。

このような情勢のなか、当社は2002年4月よりスタートした中期経営計画「Forward 30」をグループ全体で展開し、国内における更なるコスト革命活動の推進と同時にグローバルレベルへの活動拡大、また補修事業のグローバル化による市場拡大活動を推進しました。

業績の概況

売上高

2004年3月期の売上高は、国内排ガス規制によるトラック特需の影響やセンサー事業の売上増加、北米市場での好調な受注に支えられ、前期比147億91百万円増加の1,413億86百万円になりました。

※参考:北米「Akebono Corporation North America」の決算期間調整により、2003年3月期の北米売上高は9ヶ月分の実績を繰入れて比較しています。12ヶ月実績を繰入れた比較では、前期比63億60百万円(+4.7%)の増加となっております。

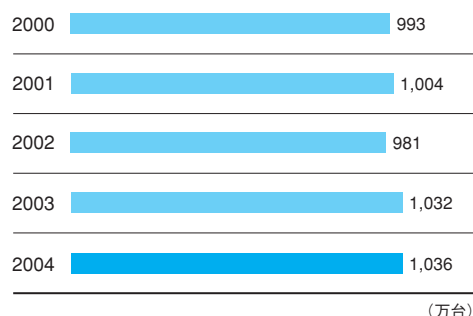
売上原価、販売費および一般管理費

前述の2003年3月期における北米決算期間調整の影響や退職給付費用増などもあり、2004年3月期の売上原価は、前期比で113億88百万円増加の1,130億29百万円、販売費および一般管理費は、前期比19億26百万円増の184億27百万円となりました。しかし、中期経営計画「Forward 30」への取り組みが進展したことによるコスト削減効果38億円などにより、営業利益は前期比14億77百万円増の99億30百万円と、前期に引き続き過去最高益を更新しました。それに伴って、売上高営業利益率は、前期の6.7%から7.0%へと上昇しました。

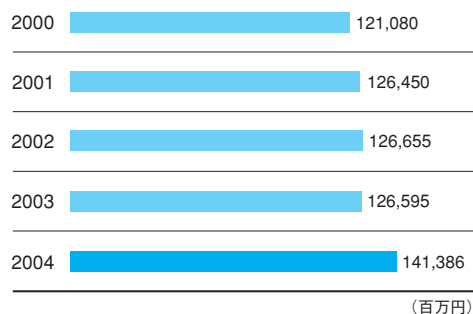
当期純利益

退職給付会計の導入4期目となる2004年3月期も、制度変更に伴う会計基準変更時差異127億32百万円を5年で償却するという方針に基づき、25億41百万円を損失として計上しました。しかし2003年3月期に引き続き過去最高を更新した営業利益を背景に当期純利益は45億90百万円となり、売上高・営業利益・当期純利益ともに過去最高を更新し、前期の連結子会社であった曙興産(株)の不動産関連処理を主要因とした大幅な当期純損失からの回復を果たしました。

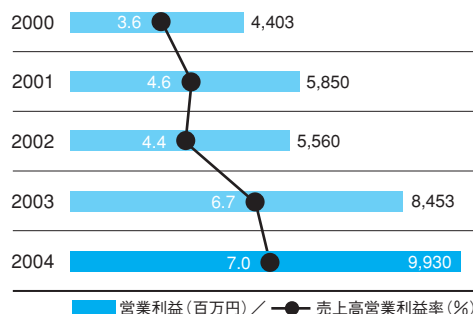
国内自動車生産台数の推移



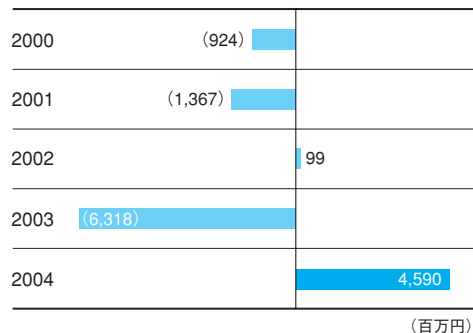
売上高



営業利益 / 売上高営業利益率



当期純利益 (損失)



セグメント別の営業概況

製品別の状況

主力製品のひとつであるディスクブレーキについては、北米ピックアップトラック向けの受注が増加したことで、前期比で57億70百万円増加の404億24百万円となりました。

ディスクブレーキパッドについても、前期より41億55百万円増加の422億62百万円となりました。この要因は、ディスクブレーキの増加要因と同様に北米受注の増加、および補修事業のグローバル展開による拡販によるものです。

また、車両制御などに使用されるコンバインセンサーの受注増に伴って、センサーの売上高も伸長しました。2004年3月期は鉄道車両向け売上高を超えるまでに成長し、センサー事業は単年黒字化を果たしました。

製品別売上高 (単位:百万円)	2003	2004	増減額
ディスクブレーキ	34,654	40,424	+5,770
ドラムブレーキ	17,956	19,671	+1,715
ディスクブレーキパッド	38,107	42,262	+4,155
その他の自動車部品	18,358	18,534	+176
産業機械	5,643	5,791	+148
鉄道車両	3,489	2,624	-865
センサー	1,617	2,916	+1,299
その他	6,771	9,164	+2,393
合計	126,595	141,386	+14,791

所在地別の状況

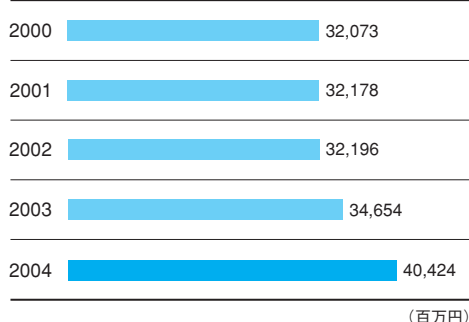
日本においては、売上高については排ガス規制によるトラックの特需影響やセンサー事業の売上増加を主要因として、前期比17億50百万円増加して1,009億34百万円となりました。営業利益においては、受注増加および中期経営計画「Forward 30」の中核となる施策「コスト革命」活動などにより、前期比4億44百万円増加して、75億42百万円となりました。

北米については、受注の好調もあり、売上高は前期比131億32百万円増加して397億84百万円となったものの、営業利益は拡販のための営業費用増加のため、8億7百万円増加の27億12百万円にとどまりました。

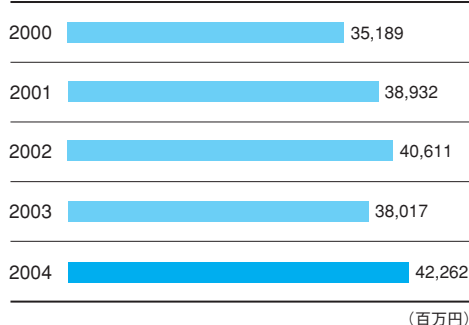
欧州については、売上高は前期比90百万円減少して6億68百万円となり、営業損失は5億3百万円となったものの、受注に向けた引き合いの増加など、現地での知名度は着実の向上しており、今後もグループを挙げて営業活動を推進し、ビジネス基盤の確立に注力していく考えです。

地域別	売上高・営業利益(百万円)	日本	北米	欧州	消去	連結計
2003	外部顧客に対する売上高	99,185	26,652	758		126,595
	セグメント間の内部売上または振替高	3,776	616	2,077	(6,469)	—
	売上高 計	102,961	27,268	2,835	(6,469)	126,595
	営業利益	7,098	1,905	(503)	(47)	8,453
2004	外部顧客に対する売上高	100,934	39,784	668		141,386
	セグメント間の内部売上または振替高	4,519	274	2,151	(6,944)	—
	売上高 計	105,453	40,058	2,819	(6,944)	141,386
	営業利益	7,542	2,712	(477)	153	9,930

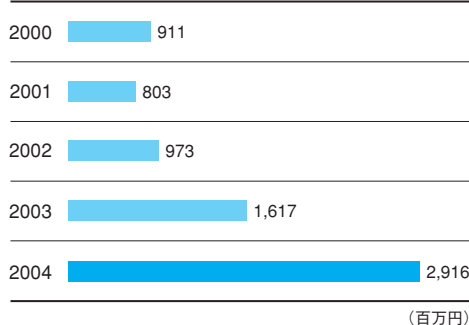
ディスクブレーキ売上高の推移



ディスクブレーキパッド売上高の推移



センサー売上高の推移



資金の源泉と流動性確保

中期経営計画「Forward 30」の施策のひとつとして掲げている、「フリーキャッシュ・フローからの有利子負債の返済」は順調に進展しています。2004年3月期は財務体質強化に向けての有利子負債削減と同時に、手元資金の圧縮による資金効率の向上と、安定的な資金調達、流動性確保を目的に、前もって定められた金利などの条件で総額70億円までの資金調達がいつでも可能なコミットメントラインを金融機関と設定いたしました。

財政状態

2004年3月31日現在における総資産は、前期より165億85百万円減少し、1,266億41百万円となりました。

流動資産は、売掛債権流動化などによる受取手形および売掛金の減少や徹底的な在庫削減活動などによる棚卸資産の減少を主要因として、前期より82億48百万円減少し、417億80百万円となりました。

有形固定資産は、前期比で101億60百万円減少して、637億40百万円となりました。これは、おもに連結子会社であった曙興産(株)の清算完了に伴うものです。

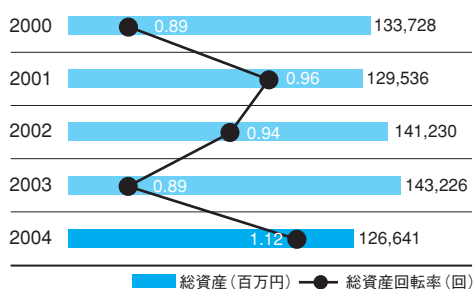
負債については、流動負債が前期末より193億45百万円減少し、452億62百万円となりました。このおもな要因は、短期借入金の減少と曙興産(株)の清算完了に伴う子会社清算損失引当金の減少です。

固定負債は、前期末比で40億68百万円減少して583億60百万円となりました。これは、退職給付引当金が39億93百万円増加した一方、長期借入金が減少したことによるものです。このように、短期借入金の削減などによる流動負債の圧縮により、流動比率は前期末の77.4%から92.3%へ改善しました。

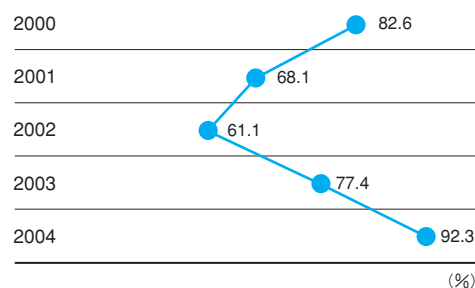
有利子負債の残高については、前期の638億55百万円から124億27百万円減少し、514億28百万円となりました。akebonoでは、中期経営計画「Forward 30」の最終年となる2005年3月31日までに、431億円まで、もう一段の有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ることを計画しています。

資本については、過去最高を更新した当期純利益45億90百万円および曙興産(株)の清算完了にともなう利益剰余金が25億63百万円増加を主要因に前期比で65億47百万円増加し、210億49百万円となりました。この結果、2005年3月期の株主資本比率は、10.1%から16.6%と大幅に上昇しています。また、営業キャッシュ・フローの好調から、債務償還年数は7.9年から2.9年へ大幅に改善しています。

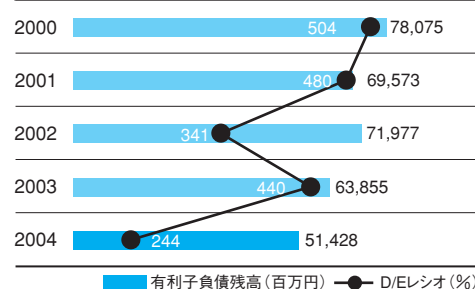
総資産／総資産回転率



流動比率



有利子負債残高／D/Eレシオ



キャッシュ・フロー

2004年3月期も前期に引き続いて、在庫圧縮をはじめ、設備投資の圧縮などによる資金創出に取り組んできました。その結果、現金・預金および現金同等物の残高は、前期比で1億49百万円増加し、65億42百万円となりました。また、2004年3月期におけるフリーキャッシュ・フローは、134億55百万円となりました。こうしたキャッシュは、有利子負債の返済に充当するとともに、投資余力の増大、バランスシートの強化に寄与しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益45億90百万円、減価償却費64億33百万円をはじめとして、在庫圧縮等による運転資金の改善が寄与し、対前期比98億円増加の178億2百万円の収入となりました。これはおもに業績が好調に推移したことと、売上債権と棚卸資産の減少によって資金支出が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

中期経営計画「Forward 30」に掲げるフリーキャッシュ・フローからの有利子負債返済の実現に向け、不要不急の投資を避け、現有設備の最大活用に取り組んでおり、有形固定資産の取得による支出は、52億38百万円と前期の支出を下回りました。その他、情報化投資などによる無形固定資産の取得による支出11億8百万円、有形固定資産の売却による収入15億24百万円などを含め、投資活動に使用した現金・預金は43億47百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入債務の借入49億50百万円に対し、長期借入債務の返済75億39百万円、短期借入金に返済93億99百万円と、前述のフリーキャッシュ・フローからの、借入金返済を大幅に進展させたことを主要因として、財務活動に使用した現金・預金は132億70百万円となりました。

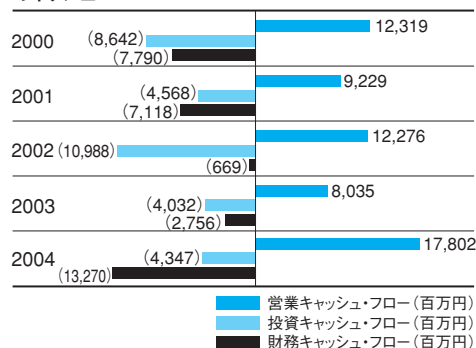
リスク情報と次期の見通し

akebonoの連結売上高に占める海外売上高は2004年3月期で461億円と32.6%となっています。引き続き海外市場への依存度は同程度の水準で続くと考えており、為替予約などによるリスクヘッジは行っているものの、これにより為替変動のリスクを全て回避できるものではないため、今後の為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

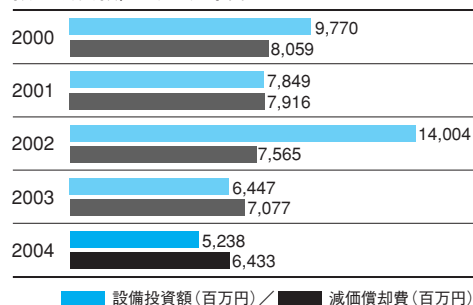
また、2004年3月31日現在の有利子負債残高514億円のうち、約90%は固定金利による調達、またはスワップによる金利ヘッジを行っていますが、残りの約10%の有利子負債については、金利上昇リスクを負っています。

2005年3月期は、現在取り組んでいる3ヵ年中期経営計画「Forward 30」の最終年となります。世界経済が回復する中で、日本の景気回復が継続するとみられますが、為替の動向や失業率、テロリズム等の懸念材料も多く、予断を許さない状況です。akebonoでは、2005年3月期に日本の排ガス規制によるトラック特需のピークアウトを想定していることなどから、売上高は1,350億円と減収になるものの、営業利益では115億円、当期純利益では50億円と過去最高益の更新を目指します。今後も経営基盤の強化、グローバルレベルでの経営資源の有効活用、自然環境との共存といった数多くの挑戦課題に正面から向き合い、21世紀を通して「価値」の創造を続けていく所存です。

キャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



連結貸借対照表

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2004年および2003年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 6,542	¥ 6,393	\$ 61,717
定期預金	28	27	264
受取手形および売掛金	18,452	25,016	174,076
関連会社未収入金	2,722	2,103	25,679
未収入金	5,082	1,776	47,943
	<u>26,256</u>	<u>28,895</u>	<u>247,698</u>
貸倒引当金	(3)	(9)	(28)
	<u>26,253</u>	<u>28,886</u>	<u>247,670</u>
たな卸資産(注3)	5,291	8,372	49,915
繰延税金資産(注7)	2,780	4,545	26,226
その他	886	1,805	8,359
	<u>41,780</u>	<u>50,028</u>	<u>394,151</u>
有形固定資産(注5):			
土地	21,298	23,473	200,924
建物および構築物	37,149	44,294	350,462
機械装置・器具備品および車両	103,221	100,510	973,783
建設仮勘定	1,794	3,283	16,925
	<u>163,462</u>	<u>171,560</u>	<u>1,542,094</u>
減価償却累計額	(99,722)	(97,660)	(940,774)
	<u>63,740</u>	<u>73,900</u>	<u>601,320</u>
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4)	5,548	4,244	52,340
関連会社への投資	5,303	4,951	50,028
開発費	68	140	642
繰延税金資産(注7)	7,185	6,958	67,783
その他	3,017	3,005	28,462
	<u>21,121</u>	<u>19,298</u>	<u>199,255</u>
資産合計	<u><u>¥126,641</u></u>	<u><u>¥143,226</u></u>	<u><u>\$1,194,726</u></u>

・注記参照

FINANCIAL SECTION

負債および資本	百万円		千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
流動負債:			
短期借入金(注5) -----	¥ 9,504	¥ 19,029	\$ 89,660
一年内返済予定の長期借入債務(注5) -----	11,171	7,486	105,387
支払手形および買掛金 -----	14,690	17,086	138,585
設備購入支払手形 -----	121	66	1,142
関連会社未払金 -----	1,864	1,717	17,584
未払金 -----	366	317	3,453
	<u>17,041</u>	<u>19,186</u>	<u>160,764</u>
未払費用	6,178	5,287	58,284
未払法人税等(注7) -----	483	1,300	4,556
子会社清算損失引当金 -----	—	10,717	—
その他 -----	885	1,602	8,349
	<u>45,262</u>	<u>64,607</u>	<u>427,000</u>
固定負債:			
長期借入債務(注5) -----	30,753	37,340	290,123
退職給付引当金(注6) -----	19,015	15,022	179,386
繰延税金負債(注7) -----	5,421	5,667	51,141
その他 -----	3,171	4,399	29,916
	<u>58,360</u>	<u>62,428</u>	<u>550,566</u>
少数株主持分 -----	1,970	1,689	18,585
資本(注8および9)			
普通株式:			
授權株式数—320,000,000株			
発行済株式数:95,508,175株(2004年3月31日)			
94,019,118株(2003年3月31日) -----	9,200	9,038	86,792
資本準備金 -----	3,650	7,612	34,434
利益剰余金 -----	2,349	(8,924)	22,160
その他の包括利益累計額 -----	5,904	6,799	55,698
	<u>21,103</u>	<u>14,525</u>	<u>199,084</u>
自己株式 -----	(54)	(23)	(509)
	<u>21,049</u>	<u>14,502</u>	<u>198,575</u>
負債および資本合計 -----	<u>¥126,641</u>	<u>¥143,226</u>	<u>\$1,194,726</u>

連結損益計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2004年および2003年3月31日終了会計年度

FINANCIAL SECTION

	百万円		千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
売上高	¥141,386	¥126,595	\$1,333,830
売上原価および販売費・一般管理費:			
売上原価	113,029	101,641	1,066,311
販売費および一般管理費	18,427	16,501	173,840
	131,456	118,142	1,240,151
営業利益	9,930	8,453	93,679
その他の収益(費用):			
受取利息および配当金	86	134	811
持分法による投資利益	1,521	1,217	14,349
支払利息	(1,230)	(1,385)	(11,603)
その他費用(純額)(注12)	(2,640)	(17,440)	(24,906)
	(2,263)	(18,691)	(21,349)
税金等調整前当期純利益(損失)	7,667	(9,021)	72,330
法人税等(注7):			
当年度分	1,547	1,771	14,594
法人税等調整額	590	(5,133)	5,566
	2,137	(3,362)	20,160
少数株主利益控除前利益(損失)	5,530	(5,659)	52,170
少数株主利益	(940)	(659)	(8,868)
当期純利益(損失)	¥ 4,590	¥ (6,318)	\$ 43,302

1株当たりデータ

	円		米ドル(注1)
純利益(損失)	¥ 48.50	¥ (67.25)	\$ 457.55
配当金	4.00	1.00	37.74

・注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2004年および2003年3月31日終了会計年度

FINANCIAL SECTION

	百万円		千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益(損失) -----	¥ 4,590	¥ (6,318)	\$ 43,302
営業活動から得た現金・預金への当期純利益(損失)の調整(純額):			
減価償却費および償却費 -----	6,433	7,077	60,689
有形固定資産売却損 -----	18	1,646	170
貸倒引当金の増減額 -----	(7)	(91)	(66)
投資有価証券売却損(益)および評価損 -----	(325)	1,885	(3,066)
たな卸資産売却損 -----	—	412	—
退職給付引当金増加額 -----	3,969	3,162	37,443
持分法による投資利益 -----	(1,521)	(1,217)	(14,349)
少数株主持分の増減額 -----	282	34	2,660
繰延税金資産の増減額 -----	1,388	(5,228)	13,094
子会社清算損失 -----	—	10,467	—
子会社清算損失引当金の増減少額 -----	(1,115)	—	(10,519)
資産および負債の増減			
売上債権 -----	5,987	(2,543)	56,481
たな卸資産 -----	1,432	(439)	13,509
仕入債務 -----	(1,800)	(433)	(16,981)
未払費用 -----	(347)	253	(3,273)
未払法人税等 -----	(821)	(557)	(7,745)
その他 -----	(361)	(75)	(3,406)
営業活動から得た現金・預金 -----	17,802	8,035	167,943
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の購入支出 -----	(5,238)	(6,447)	(49,415)
有形固定資産の売却収入 -----	1,524	3,024	14,378
無形固定資産の購入支出 -----	(1,108)	(1,160)	(10,453)
投資有価証券の購入支出 -----	(4)	(79)	(38)
投資有価証券の売却収入 -----	1,115	469	10,519
その他 -----	(636)	161	(6,000)
投資活動に使用した現金・預金 -----	(4,347)	(4,032)	(41,009)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入債務の借入 -----	4,950	18,019	46,698
長期借入債務の返済 -----	(7,539)	(10,622)	(71,123)
短期借入金増加(減少) -----	(9,399)	(11,549)	(88,670)
リース契約による収入(支出) -----	(1,157)	1,557	(10,914)
ストックオプション行使による収入 -----	326	—	3,076
配当金の支払 -----	(2)	(191)	(19)
その他 -----	(449)	30	(4,236)
財務活動に使用した現金・預金 -----	(13,270)	(2,756)	(125,188)
現金・預金および現金同等物の換算差額 -----	(36)	(96)	(340)
現金・預金および現金同等物の増加額 -----	149	1,151	1,406
現金・預金および現金同等物の期首残高 -----	6,393	5,242	60,311
現金・預金および現金同等物の期末残高 -----	¥ 6,542	¥ 6,393	\$ 61,717
キャッシュ・フローの補足的情報:			
現金支払額:			
支払利息 -----	¥ 1,290	¥ 1,417	\$ 12,170
法人税等 -----	1,990	1,400	18,774

・注記参照

連結株主持分計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2004年および2003年3月31日終了会計年度

FINANCIAL SECTION

百万円

	発行済株式数	資本金	資本準備金	利益剰余金	その他の 包括利益	自己株式	株主持分 合計
2002年3月31日残高 -----	94,019,118	¥9,038	¥7,612	¥(2,424)	¥6,887	¥(2)	¥21,111
包括利益							
当期純損失 -----				(6,318)			(6,318)
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金 -----				6	98		104
その他有価証券評価差額金 -----					492		492
為替換算調整勘定 -----					(678)		(678)
包括利益合計 -----							(6,400)
配当金 -----				(188)			(188)
自己株式の取得 -----						(21)	(21)
2003年3月31日残高 -----	94,019,118	¥9,038	¥7,612	¥(8,924)	¥6,799	¥(23)	¥14,502
包括利益							
当期純利益 -----				4,590			4,590
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金 -----				(7)	(1,398)		(1,405)
その他有価証券評価差額金 -----					1,325		1,325
為替換算調整勘定 -----					(822)		(822)
損失処理に伴う資本準備金取崩額 --			(4,127)	4,127			—
子会社清算に伴う利益剰余金増加高 --				2,563			2,563
包括利益合計 -----							6,251
自己株式の取得 -----						(31)	(31)
新株引受権の行使による増加 -----	1,489,057	162	165				327
2004年3月31日残高 -----	<u>95,508,175</u>	<u>¥9,200</u>	<u>¥3,650</u>	<u>¥2,349</u>	<u>¥5,904</u>	<u>¥(54)</u>	<u>¥21,049</u>

千米ドル(注1)

	発行済株式数	資本金	資本準備金	利益剰余金	その他の 包括利益	自己株式	株主持分 合計
2002年3月31日残高 -----	94,019,118	\$85,264	\$71,811	\$(22,868)	\$64,972	\$ (19)	\$199,160
包括利益							
当期純損失 -----				(59,604)			(59,604)
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金 -----				57	924		981
その他有価証券評価差額金 -----					4,642		4,642
為替換算調整勘定 -----					(6,396)		(6,396)
包括利益合計 -----							(60,377)
配当金 -----				(1,774)			(1,774)
自己株式の取得 -----						(198)	(198)
2003年3月31日残高 -----	94,019,118	\$85,264	\$71,811	\$(84,189)	\$64,142	\$(217)	\$136,811
包括利益							
当期純利益 -----				43,302			43,302
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金 -----				(66)	(13,189)		(13,255)
その他有価証券評価差額金 -----					12,500		12,500
為替換算調整勘定 -----					(7,755)		(7,755)
損失処理に伴う資本準備金取崩額 --			(38,934)	38,934			—
子会社清算に伴う利益剰余金増加高 --				24,179			24,179
包括利益合計 -----							58,971
自己株式の取得 -----						(292)	(292)
新株引受権の行使による増加 -----	1,489,057	1,528	1,557				3,085
2004年3月31日残高 -----	<u>95,508,175</u>	<u>\$86,792</u>	<u>\$34,434</u>	<u>\$22,160</u>	<u>\$55,698</u>	<u>\$ (509)</u>	<u>\$198,575</u>

・注記参照

1. 連結財務諸表の表示

添付の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定およびそれに関する会計規則に基づき作成されており、また一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従って作成されている。連結財務諸表の作成において、国外の読者にとって、より一般的な形式で表現するため、日本で開示された財務諸表に若干の組替えが行われている。それに加えて、注記には日本において一般に公正妥当と認め

られる会計原則および会計慣行のもとで要求されていない事項も含まれている。米ドルの金額は参考のために算術的計算により2004年3月31日の為替相場に近い、1米ドル=106円で表示している。この換算は日本円金額が現在若しくは将来、米ドルに換金されることを意味しているものではない。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結範囲

添付の連結財務諸表は曙プレーキ工業株式会社(提出会社)およびその全ての子会社(総称して連結会社)を含んでいる。実質支配力および影響力基準により親会社とその諸活動に支配力を行使できる会社は全て連結され、連結会社が重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用している。重要な関連会社に対する投資には持分法を適用している。それ以外の関連会社に対する投資は取得原価で表示している。連結上、全ての重要な内部取引および債権債務は相殺、消去している。内部取引から生じる全ての重要な未実現利益は消去している。

(b) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって換算し、収益および費用は期中平均為替相場によって円貨に換算している。その結果発生した為替換算調整勘定は、その他の包括利益累計額として資本の部に表示している。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果発生した為替差損益は、その年度の損益に計上している。

(c) 現金・預金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書において、現金・預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金を現金・預金および現金同等物としている。このような定期預金は元金の毀損がなく必要に応じて引き出すことが可能である。

(d) たな卸資産

製品は平均法、仕掛品は先入先出法による原価法により評価している。原材料および貯蔵品は最終仕入原価法で評価している。

(e) 投資等

投資有価証券は公正価値で表示されている。投資有価証券の未実現損益はその他包括利益に計上している。

(f) 有形固定資産

提出会社および国内連結子会社の減価償却費は、1998年4月以降取得した建物について定額法が適用されている以外、見積もり耐用年数に基づき定率法により計算している。海外連結子会社の減価償却費は各資産の見積もり耐用年数に基づき、主として定額法により計算している。

(g) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用に計上しているが、1999年4月1日前発生分については繰延資産に計上し5年間で償却している。

(h) 退職金および年金制度

提出会社およびいくつかの子会社の退職給付規定により、貸借対照表日現在の退職給付債務および年金資産に基づき毎期の退職給付費用を計算し、退職給付引当金に計上している。

(i) 法人税等

法人税等は連結損益計算書上、税引前利益に基づいて計上されている。資産および負債の会計報告上の金額と税務上の基準の一時差異に対しては将来の税務上の効果を見積もり、資産負債法により繰延税金資産および負債を認識している。

(j) 金融派生商品

連結会社は外国為替および金利のリスクをヘッジする手段として外国為替予約および金利スワップと金利オプションを含む種々の金融派生商品を利用している。連結会社はトレーディングあるいは投機目的のためにデリバティブ取引は行っていない。金利スワップと金利オプションは長期債務の金利変動リスクをヘッジするために利用している。ヘッジ会計の条件を満たし特例処理の要件に適合している金利スワップおよび金利オプションは時価評価していないがスワップとオプションの契約に基づいて受払いする差額は支払利息あるいは受取利息として認識しその中に含めて計上している。

3. たな卸資産

2004年3月31日現在および2003年3月31日現在のたな卸資産は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
製品	¥3,823	¥5,030	\$36,066
仕掛品	545	587	5,142
原材料および貯蔵品	923	1,270	8,707
開発用・販売用不動産	—	1,485	—
	¥5,291	¥8,372	\$49,915

4. 投資有価証券

2004年3月31日現在および2003年3月31日現在の投資有価証券の取得価額と時価は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
売却可能有価証券			
取得価額	¥4,006	¥4,784	\$37,793
評価差益	1,528	344	14,415
評価差損	(87)	(987)	(821)
時価	¥5,447	¥4,141	\$51,387

5. 短期借入金および長期借入債務

2004年3月31日現在および2003年3月31日現在の短期借入金に対する加重平均利率は、それぞれ1.4%および1.3%である。
2004年3月31日現在の長期債務の内訳は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
2005年満期 無担保転換社債 転換価格605.60円 利率1.00% -----	¥ 8,631	¥ 8,631	\$ 81,424
2003年満期 無担保普通社債 利率2.52% -----	—	1,000	—
2004年満期 無担保普通社債 利率1.80% -----	6,000	6,000	56,604
2005年満期 無担保普通社債 利率0.25%—0.59% -----	2,404	2,468	22,679
2006年満期 無担保普通社債 利率0.38%—0.40% -----	2,000	2,000	18,868
2007年満期 無担保普通社債 利率0.46%—0.75% -----	1,000	1,200	9,434
2008年満期 無担保普通社債 利率0.49% -----	1,000	1,000	9,434
銀行借入等 最終返済期限2013年 利率0.51%—7.78% -----	20,079	21,627	189,425
信託会社に対する長期未払金 返済期限2013年 利率2.70% -----	810	900	7,642
	<u>41,924</u>	<u>44,826</u>	<u>395,510</u>
一年内返済予定額(控除) -----	11,171	7,486	105,387
	<u>¥30,753</u>	<u>¥37,340</u>	<u>\$290,123</u>

2004年3月31日および2003年3月31日現在、有形固定資産のうち、それぞれ20,732百万円(195,585千米ドル)および25,542百万円が短期借入金および長期債務等に対する担保に差入れられている。

6. 退職金および年金制度

通常、従業員は退職するに際し退職時の給与水準、勤続年数等に基づき退職一時金の受給資格を有している。
また、上記の一時金に加えて殆どの従業員は非拠出制年金を受け取れる。

2004年3月31日および2003年3月31日における退職給付債務の内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務 -----	¥62,184	¥56,730	\$586,642
年金資産 -----	(19,174)	(16,580)	(180,887)
未積立退職給付債務 -----	43,010	40,150	405,755
会計基準変更時差異の未処理額 -----	(2,527)	(5,092)	(23,840)
未認識数理計算上の差異 -----	(21,506)	(20,094)	(202,887)
未認識過去勤務債務 -----	38	58	358
連結貸借対照表計上額 -----	<u>¥19,015</u>	<u>¥15,022</u>	<u>\$179,386</u>

2004年3月期および2003年3月期の退職給付費用の内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用 -----	¥2,241	¥1,581	\$21,142
利息費用 -----	1,400	1,834	13,208
期待運用収益 -----	(681)	(894)	(6,425)
会計基準変更時差異の費用処理額 -----	2,565	2,546	24,198
数理計算上の差異の費用処理額 -----	1,402	481	13,226
過去勤務債務の費用処理額 -----	(19)	(19)	(179)
	<u>¥6,908</u>	<u>¥5,529</u>	<u>\$65,170</u>

2004年3月期および2003年3月期の計算に用いられた基礎的数値は下記のとおりである。

	2004	2003
割引率 -----	2.00%	2.50%
期待運用収益率 -----	3.00%—4.45%	3.50%—4.95%
数理計算上の差異の処理年数 -----	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数 -----	5年	5年
過去勤務債務の処理年数 -----	5年	5年

FINANCIAL SECTION

7. 法人税等

連結会社に適用される所得に対する法人税等の法定実効税率は、2004年3月期および2003年3月期とも約40.9%である。
繰延税金資産および負債は会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の

全ての一時差異、繰越欠損金、繰越税額控除に対して認識されている。繰延税金資産および負債はこれら一時差異が回収されるか解消される年度において適用されると見込まれる法定実効税率により計上されている。

2004年3月31日および2003年3月31日における法定実効税率と実際税負担率との差異の内訳は下記のとおりである。

	2004	2003
法定実効税率	40.9%	40.9%
増減内容:		
交際費等の永久差異	1.2	(1.0)
連結消去された内部利益および配当金	8.0	(1.7)
税効果不適用の連結子会社の欠損金	—	(0.7)
海外子会社の実効税率差異	(2.5)	1.8
外国税額控除額	(1.5)	(1.2)
実効税率変更差異	—	(1.4)
試験研究費税額控除	(3.2)	—
過年度法人税還付額	—	2.0
子会社清算に伴う繰越欠損金の控除	(12.6)	—
その他	(2.4)	(1.4)
法人税等負担率	27.9%	37.3%

2004年3月31日および2003年3月31日における繰延税金資産および負債の主な内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
たな卸資産	¥ 25	¥ 78	\$ 236
未払費用	782	744	7,377
繰越欠損金	1,959	413	18,481
繰越外国税額控除	268	—	2,528
退職給付引当金	7,021	4,974	66,236
その他有価証券評価差額金	—	259	—
子会社清算損失引当金	—	4,150	—
その他	(90)	885	(849)
	9,965	11,503	94,009
繰延税金負債:			
貸倒引当金	582	—	5,491
主に海外子会社の資産化した支払利息と減価償却費との差額	1,089	509	10,273
土地再評価	3,897	4,828	36,764
その他	(147)	330	(1,387)
	5,421	5,667	51,141
繰延税金資産の純額	¥4,544	¥5,836	\$42,868

2004年3月31日および2003年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる上記繰延税金資産および負債は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
流動資産			
繰延税金資産	¥2,780	¥4,545	\$26,226
投資その他の資産			
繰延税金資産	7,185	6,958	67,783
固定負債			
繰延税金負債	(5,421)	(5,667)	(51,141)
繰延税金資産の純額	¥4,544	¥5,836	\$42,868

8. 資本勘定

日本の商法は取締役会の決議により新株発行価額の2分の1以上を資本金とし残額を資本準備金に組み入れることを規定している。また同法は株主総会の決議ではなく取締役会の決議で現在株主に株式分割により新株を発行することを認めている。

9. 株主持分

商法は毎期、現金配当および現金支出を伴う利益処分合計額の十分の一以上は利益準備金（利益剰余金に含まれている）および資本準備金が資本金の四分の一に達するまでは利益準備金として積み立てることを規定している。資本金の四分の一を超える資本準備金と利益準備金は株主総会の決議により配当可能になる。加えて、資本準備金と利益準備金の一部は取締役会の決議により資本金に振り替えることが出来る。配当はその決算期後に開催される株主総会において承認される。一方、中間配当は商法上の配当制限のもと取締役会の決議により支払われる。一株当たり利益（損失）の計算は期中発行済み株式数の加重平均に基づいている。

10. リース契約

連結会社は機械、コンピュータ等をリースしている。2004年3月31日および2003年3月31日に終了する事業年度のリース費用の合計はファイナンスリースの2,273百万円（25,217千ドル）、2,279百万円の支払いを含めて各々、3,723百万円（35,123千ドル）、4,092百万円である。所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンスリース物件を“資産化した”と仮定した場合の取得価額、減価償却累計額、リース債務、減価償却費の相当額は下記のとおりである。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
取得価額相当額	¥9,840	¥14,251	\$92,830
減価償却累計額	(4,997)	(6,044)	(47,141)
期末残高相当額	¥4,843	¥8,207	\$45,689
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	¥3,079	¥ 3,942	\$29,047
1年超	2,128	4,597	20,076
合計	¥5,207	¥ 8,539	\$49,123
減価償却費相当額	¥1,738	¥ 1,829	\$16,396

添付の損益計算書には反映されていないが減価償却費は定額法で計算されている。

11. 研究開発費

2004年3月期および2003年3月期において、現在の製品の改良に係わるものを含めた研究開発費計上額は、それぞれ8,588百万円（81,019千ドル）および8,691百万円である。

12. その他費用（純額）

2004年3月期および2003年3月期における、その他費用（純額）の内容は下記のとおりである。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
固定資産売却益	¥ 55	¥ 9	\$ 519
固定資産売却損	(73)	(1,655)	(689)
たな卸資産売却損	(116)	(412)	(1,094)
投資有価証券売却損（益）および評価損	325	(1,936)	3,066
関係会社設備売却益	65	134	613
役員退職慰労金	(4)	(102)	(38)
退職給付会計基準変更時差異償却額	(2,541)	(2,546)	(23,972)
貸与資産償却費	(64)	(5)	(604)
繰延資産償却費	(122)	(136)	(1,151)
製品補償費	(313)	(501)	(2,953)
貸倒引当金繰入額	(94)	(140)	(887)
為替差損（益）	(38)	77	(358)
連結子会社清算損失	—	(10,467)	—
その他（純額）	280	240	2,642
	¥(2,640)	¥(17,440)	\$ (24,906)

13. 契約債務および偶発債務

2004年3月31日および2003年3月31日現在における割引手形と裏書手形の偶発債務は各々62百万円（585千ドル）、57百万円である。2004年3月31日及び2003年3月31日現在における銀行借入金とリース債務に対する保証の偶発債務は各々7,942百万円（74,925千ドル）、9,773百万円である。2004年3月31日及び2003年3月31日現在における未決済の資本的支出の約定債務は各々約436百万円（4,113千ドル）、51百万円である。

FINANCIAL SECTION

14. セグメント情報

2004年3月期および2003年3月期における所在地別セグメント情報は下記のとおりである。

	百万円				
	日本	北米	欧州	消去または全社	連結
2004年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥100,934	¥39,784	¥ 668	¥ -	¥141,386
セグメント間の内部売上高または振替高	4,519	274	2,151	(6,944)	-
計	105,453	40,058	2,819	(6,944)	141,386
営業利益	7,542	2,712	(477)	153	9,930
資産	¥100,422	¥19,135	¥5,829	¥ 1,255	¥126,641
2003年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 99,185	¥26,652	¥ 758	¥ -	¥126,595
セグメント間の内部売上高または振替高	3,776	616	2,077	(6,469)	-
計	102,961	27,268	2,835	(6,469)	126,595
営業利益	7,098	1,905	(503)	(47)	8,453
資産	¥114,895	¥23,558	¥7,334	¥ (2,561)	¥143,226

	千米ドル				
	日本	北米	欧州	消去または全社	連結
2004年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	\$ 952,208	\$375,321	\$ 6,302	\$ -	\$1,333,830
セグメント間の内部売上高または振替高	42,632	2,585	20,292	(65,509)	-
計	994,840	377,906	26,594	(65,509)	1,333,830
営業利益	71,151	25,585	(4,500)	1,443	93,679
資産	\$ 947,377	\$180,519	\$54,991	\$11,840	\$1,194,726
2003年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	\$ 935,708	\$251,434	\$ 7,151	\$ -	\$1,194,292
セグメント間の内部売上高または振替高	35,623	5,811	19,594	(61,028)	-
計	971,330	257,245	26,745	(61,028)	1,194,292
営業利益	66,962	17,972	(4,745)	(443)	79,745
資産	\$1,083,915	\$222,245	\$69,189	\$ (24,160)	\$1,351,189

15. デリバティブ取引関係

当社は、外貨建て資産・負債に係る為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っている。2004年3月31日および2003年3月31日に終了する事業年度にヘッジ会計の要件を満たし関連する資産負債に振り当てられている外国為替予約取引は時価情報の開示から除いている。

また、当社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引、金利オプション取引の契約をしている。2004年3月31日及び2003年3月31日現在未決済の契約は下記のとおりである。

	百万円						千米ドル		
	2004			2003			2004		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥9,810	¥ (83)	¥ (83)	¥10,245	¥ (119)	¥ (119)	\$92,547	\$ (783)	\$ (783)
オプション取引									
金利フロアー									
売建	169	(2)	(2)	336	(5)	(5)	1,594	(19)	(19)
	¥9,979	¥ (85)	¥ (85)	¥10,581	¥ (124)	¥ (124)	\$94,141	\$ (802)	\$ (802)

16. 後発事象

2004年6月18日に、株主総会は利益処分案を承認した。利益処分額は下記のとおりである。

	百万円	千米ドル
現金配当額（一株当たり4円）	¥381	\$3,594
退職給与積立金	150	1,415

曙ブレーキ工業株式会社の取締役会へ

私どもは、曙ブレーキ工業株式会社およびその連結子会社の日本円で表示された2004年3月31日および2003年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに関連する同日に終了する各事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表は会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私たちの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表についての意見を表明することにある。

私どもの監査は、日本国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、私どもが適宜状況に応じて必要と認めた取引記録の監査手続やその他の監査手続を含むものである。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は日本国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、曙ブレーキ工業株式会社およびその連結子会社の2004年3月31日および2003年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了する各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを適正に表示している。

2004年3月31日に終了する事業年度について、連結財務諸表に表示した米ドルの金額は便宜的に算出したものにすぎない。私どもの監査は日本円で表示された連結財務諸表の金額の米ドル額への換算も含んでおり、この換算方法は連結財務諸表の注記1の記載に基づいている。

海南監査法人

2004年6月18日

日本、東京

(注)上記監査報告書は海外向け年次報告書に含まれる英文財務諸表に対する英文監査報告書を翻訳したものである。

商号

曙ブレーキ工業株式会社

住所

本店

〒103-8534 東京都中央区日本橋小網町19番5号

TEL: 03-3668-5171

FAX: 03-5695-7391

Ai-City (本社)

〒348-8508 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

TEL: 048-560-1500(大代表)

FAX: 048-560-2880

設立

1929年1月27日

資本金

9,200百万円

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

株式

授権株式数 320,000,000 株

発行済株式数 95,508,175 株

従業員数 (連結)

4,600名

名義書換代理人 (事務取扱所)

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂7-10-11

定期株主総会

定期株主総会は、通常毎年6月に開催されます。

主要株主

トヨタ自動車(株)

ロバート・ボッシュ・コーポレーション

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口

デルファイ・オートモーティブ・システムズ

いすゞ自動車(株)

(株)みずほコーポレート銀行

アイシン精機(株)

(株)ブリヂストン

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口

明治安田生命保険相互会社

お問い合わせ先

ir_pr@akebono-brake.co.jp

2004年3月31日現在

あけぼの

<http://www.akebono-brake.co.jp/>